

令和 6（2024）年度

学校推薦型選抜（経済経営学部 経済経営学科）試験問題

小論文

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないで下さい。
- 2 解答はすべて解答用紙に記入して下さい。
- 3 解答には鉛筆かシャープペンシルを使用して下さい。
- 4 問題は全部で6ページ、解答用紙は全部で2枚あります。
- 5 試験時間は100分です。
- 6 試験終了後、問題冊子も回収します。
- 7 何か伝えたいことがあるときは挙手して下さい。

第1問 次の文章を読み、続く設問に答えなさい。

一斉休校から三ヶ月ぐらひは、僕たちは「どうしたものか？ 何をすればいいのか？ このままどうなってしまうのか？」とひたすら「？」の日々を送っていたが、役員さんたちからのLINEに「○○とか○○も、やっぱり中止だし、ナシってことですよね？」という相談が増えてくる度に、当たり前のことに気がついたのだった。これは、PTAに限らず、日本中、世界中で起こった「○○って、つまりは必要なかったってことじゃん」というたくさんの「不要不急なものたちの発見」である。

「会えない時間が愛育てるのさ」と歌ったのは郷ひろみだが、「会えない」という事実と条件が、「会えなくても伝え合うやり方」を工夫させ、それは今までの非効率的な、みんなが気がついているのに誰一人として面倒臭がって「それ止めません？」と言えなかった改革に多くの人たちを導いたのだった。

PTA会長になった当初から、もう本当に僕をイライラさせてきたことの筆頭が、いわゆる「学校便」というシステムだった。教員室の前の廊下にあるPTAの棚やボックスに、ありとあらゆる種類の「学校便」と名付けられたチャック付きだったり、封筒だったりする書類入れがあり、そこに「○○小学校PTA会長→△△小学校PTA会長」とか、「○○区PTA連合協議会宛」などと紙が貼ってあり、その中に各種会合のお知らせと、「出欠確認書」というものが入っている。このファイル便を事務所にある黒いバッグに入れておくと、宛先の学校や事務所に届けてくれるという仕組みだ。もちろん届けてくれた人には感謝する。でも、この作業は、メールとファイル添付とグーグル・フォーム（出題者注）を使って、パソコンの前で全部終わるものだ。

とりわけ僕のストレスをマックスにさせたのは、どんな些細な会合においても必ず尋ねられる「出欠確認」だ。ひどいものになると、「出席なさる役員さんのお名前とメールアドレスをお書きください」なんて書いてある。じゃあ、最初からその会合に出席する立場と思われる人のメーリングリストを作っておいて、一斉に流して個別に返事をメールでもらう、あるいは、グーグル・フォームでザーッと流して、一分で返事をリターンしてもらえば、それで終わりじゃないか？

メールもSNSも一般化していない二十世紀のやり方を一ミリも変えないで放置してきたから、「学校便のファイルを確認して書き込みをして、送り返す」というコミュニケーションを取るために、わざわざ学校まで「物理的に移動」しなければならないのだ。

そもそもどうしてそんなに出席確認が必要なのが僕にはさっぱりわからない。本業を別に持っているボランティア活動なんだから、行ける人は来る、行けない人は来ない、それだけであって、あの執拗なまでに出席を知りたがる慣習は何なのか？ 聞いてみると、「出席者の数がわからないとお茶の用意とか、書類のコピー数とかがわからなくて困るし、ネームプレートの用意もありますし」とのことだ。要らないよ。そんなもん。お茶なんて自分で持ってくるし、コピーなんてメールに添付すれば不要だ。ネームプレート？ 首から各人がカードぶら下げればいいじゃん。

そして、そういうトホホなもの「そのもの」よりも、僕がイライラしたのは、いつも通り「そういうことはもう止めて、合理的なやり方に変えたい」と、ほとんどの人たちが思っているのに、誰もそれを言い出さないことだった。

堪え性のない僕が結局口を開く。区の連合体の役員さんなど、そういうこれまでのやり方を、僕の要求通りに勝手に変えたら、まわりから何言われるかわからないと付度して、もう判断不能となって、そ

れも面倒臭いから、「なんで文句つけるんですか？」と関係は陰悪になる。どちらも「もう本当にアホくさい」と思っているのに！

だから学校便は、二年目の任期中に、わざとほとんど無視した。無視することで意志を示すということだ（ヘソを曲げた僕の代わりに、他の役員が「どうしてもこれは返事してくださいよ」というものを仕分けして僕に渡してくれた。つまり、僕は「こんな形式的なことに付き合ってもらえん！」って言えたが、「わかりますけど放置はできないでしょ？」という人たちに結局負担をかけていた。本当にごめんなさい）。

前会長が出席していた会合一覧表のほとんどすべてが、「別に行かなくてもとくに何の問題も生じなかった」ことが明らかになったのも、コロナ下の状況だった。三年も会長をやって、結局、いまだにどこが主催している、何のための、何を決めるための会合なのかもわからない、覚えていない会合が本当にたくさんあった。

【中略】

ここに書き切れないほどの「いったいこれまで何のためにあったのかもまったく検証されずに惰性でルーティーン化されていた会合」が、「ほとんど必要ないと言ってもいいぐらいのものだった」ことを教えてくれたのが、新型コロナウイルス感染症パンデミックだったのだ。

「何のためにこんなことをやっているんですか？」と尋ねてもまったく埒^{らち}が明かなかったいろいろなものが、「コロナですから」の七文字で、スーッと、全部、簡単に、あっけなく、「やらなくてもどうってことないのね」となった。拍子抜けとはこういうことを指すのだ。

【後略】

出典：岡田憲治（2022）『政治学者、PTA会長になる』毎日新聞出版

（出題者注）インターネット上で無料で利用できるアンケート作成・管理アプリケーション。

設問1 本文中の二重下線部にある「不要不急なものたちの発見」について、著者はどのような不要不急なものを発見したのか。また、なぜそれを不要不急なものだと判断したのか。本文で論じられている具体的な事例を挙げながら、200字以内で述べなさい。

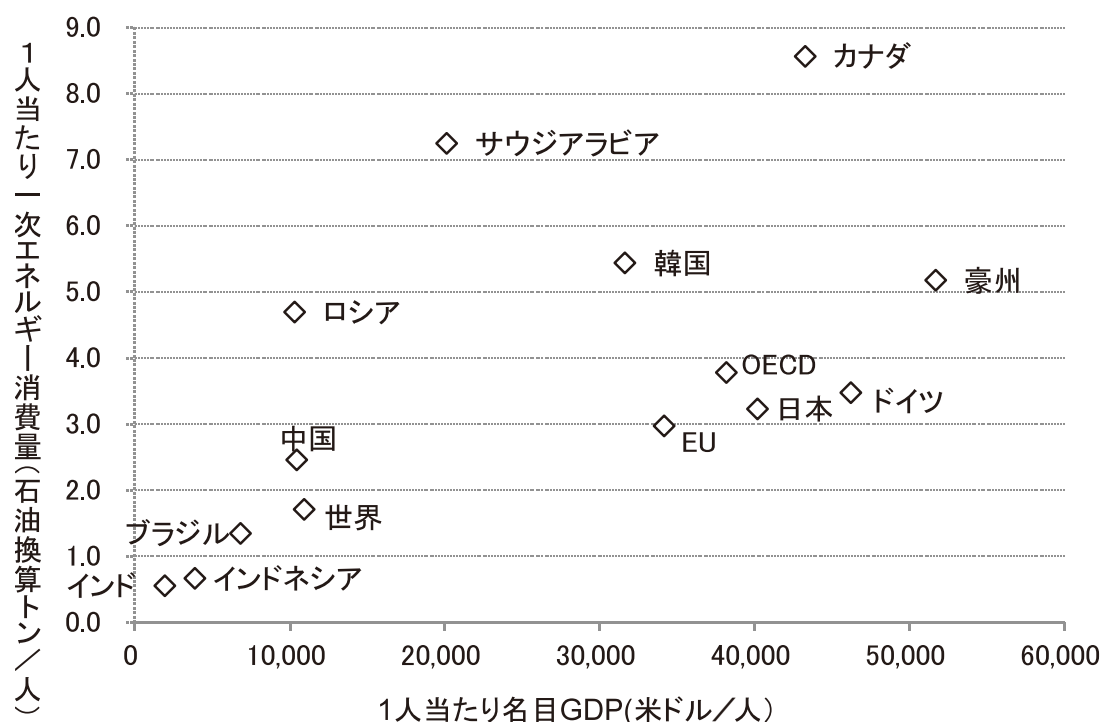
設問2 あなたの周りで、新型コロナウイルス感染症をきっかけとして「発見」された「不要不急なもの」にはどのようなものがあるか。それが不要不急だと考えられる理由も含めて、400字以内で述べなさい。

第2問 世界のエネルギー消費に関する統計データを読み取り、以下の設問に答えなさい。

設問1 図1から図3より読み取れる日本の特徴について、100字以内でまとめなさい。

設問2 図1から図5をもとに、世界のエネルギー消費の現状を踏まえながら、地球温暖化問題の解決に対するあなたの考えを400字以内でまとめなさい。

図1 1人当たりの名目GDPと一次エネルギー消費量（2020年）

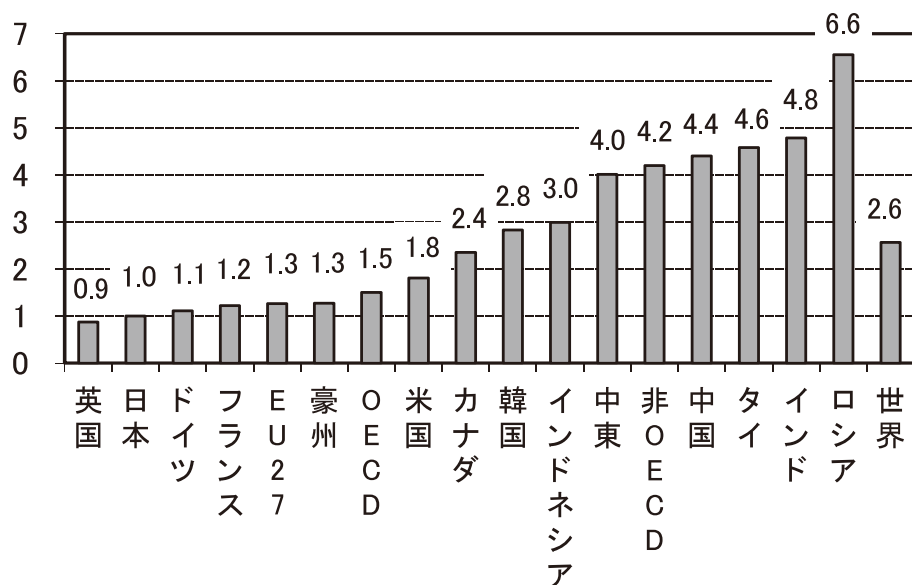


(注) OECD とは、Organisation for Economic Co-operation and Development（経済協力開発機構）の略であり、先進38か国が加盟する国際機関。先進国間の議論を通して、経済成長、自由貿易、発展途上国支援を主な目的とする。

出所：経済産業省 資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」より作成

（元データ：BP「Statistical Review of World Energy 2021」、世界銀行「World Bank Open data」を基に作成）

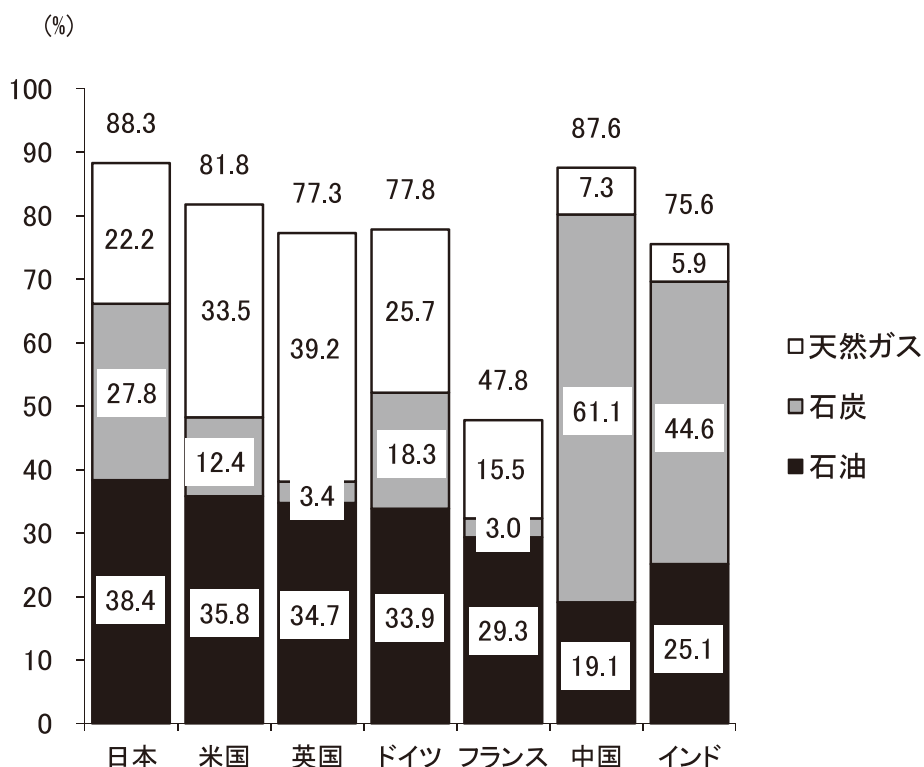
図2 実質 GDP 当たりのエネルギー消費の主要国・地域比較（2019 年）



（注）一次エネルギー消費量（石油換算トン）/実質 GDP（米ドル、2010 年基準）を日本=1 として換算。
 出所：経済産業省 資源エネルギー庁「令和 3 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2022）」より作成

（元データ：IEA 「World Energy Balances 2021 Edition」、World Bank「World Development Indicators」を基に作成）

図3 主要国の化石エネルギー依存度（2019 年）

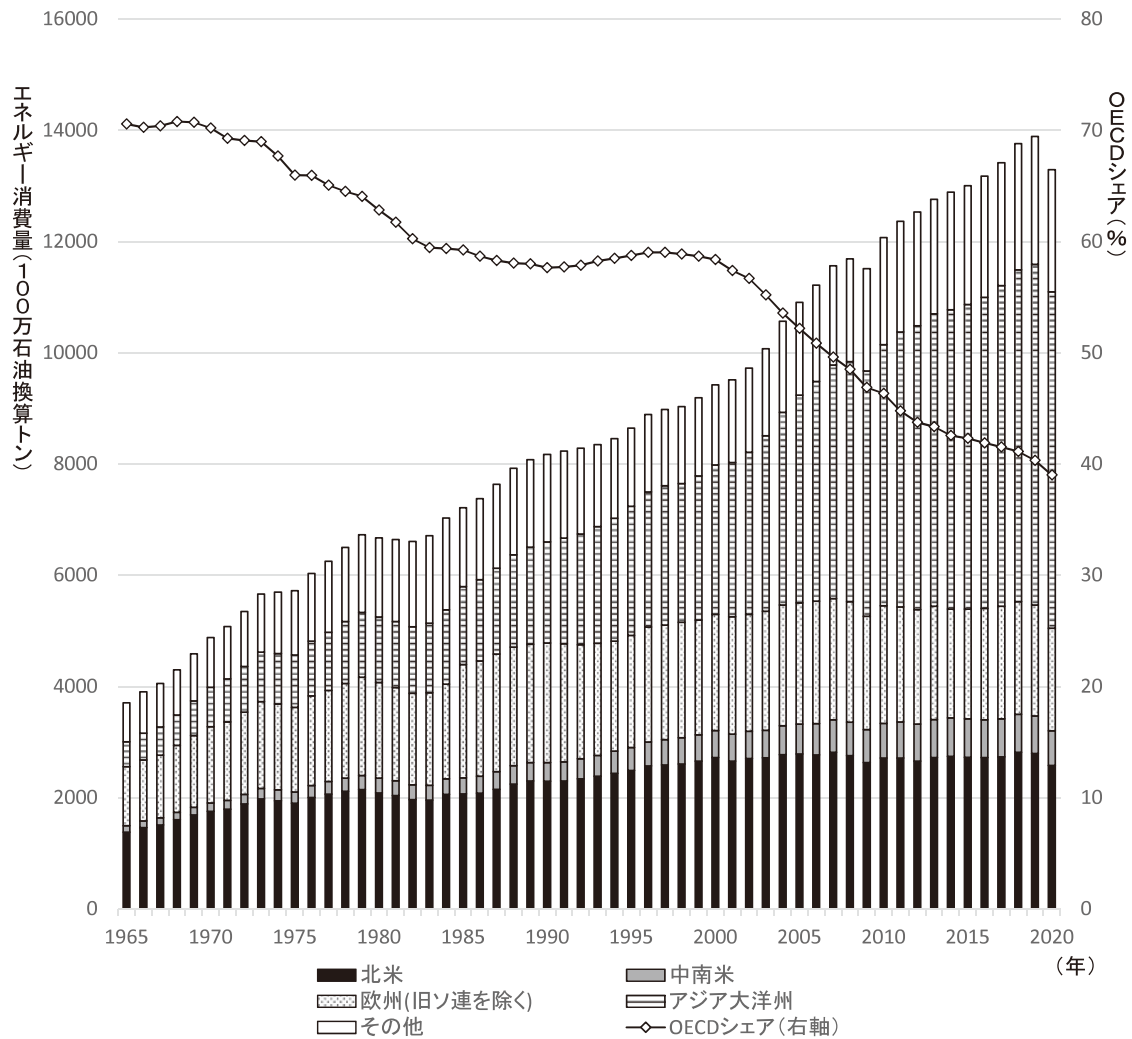


（注）化石エネルギー依存度(%)=(一次エネルギー供給のうち原油・石油製品、石炭、天然ガスの供給)/(一次エネルギー供給)×100。

出所：経済産業省 資源エネルギー庁「令和 3 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2022）」より作成

（元データ：IEA 「World Energy Balances 2021 Edition」を基に作成）

図4 世界のエネルギー消費量の推移（地域別、一次エネルギー）



(注1) その他は、ロシア、その他旧ソ連邦諸国、中東、アフリカの合計。

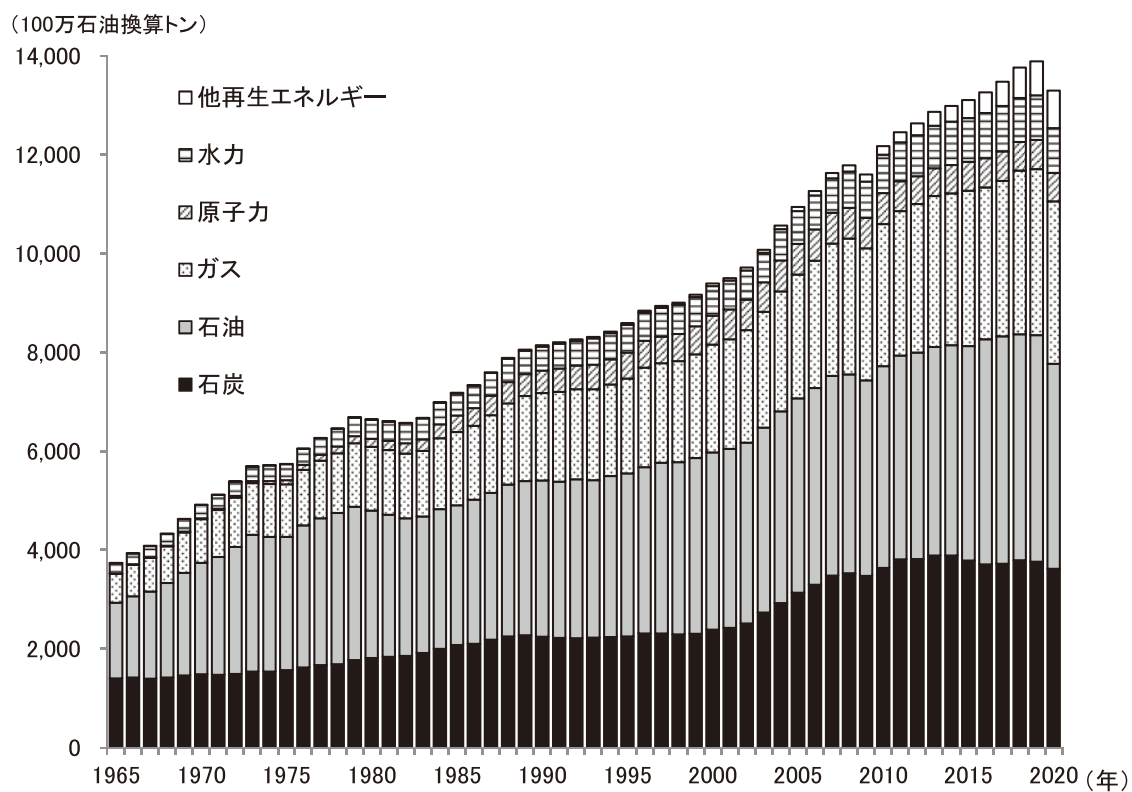
(注2) 1984年までのロシアには、その他旧ソ連邦諸国を含む。

(注3) 1985年以降の欧州には、バルト3国（エストニア、ラトビア、リトアニア）を含む。

出所：経済産業省 資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」より作成

（元データ：BP 「Statistical Review of World Energy 2021」を基に作成）

図5 世界のエネルギー消費量の推移（エネルギー源別、一次エネルギー消費量）



出所：経済産業省 資源エネルギー庁「令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）」より作成

（元データ：BP「Statistical Review of World Energy 2021」を基に作成）